

経済体制と経済政策：序論

——政府は経済体制をつくることができるか——

鈴木重靖

目次

1. 「経済政策の時代」と「経済政策万能主義」
2. 十人十様の経済体制の定義と説明
3. 経済体制の性格
4. 経済体制と経済政策の相違と関係
5. 社会主義の非経済体制的性格
6. 経済体制をつくろうとする悲劇

1. 「経済政策の時代」と「経済政策万能主義」

経済体制と経済政策との関係は古くて新しい問題である。この問題は単に詮索好きな学者たちの理論的遊技といった種類の問題ではなく、経済学にとってだけではなく、われわれの現実の経済生活さらにはわれわれの社会生活全般にとっても極めて重要な問題なのである。ところが、最近ではこの問題の重要性がいつのまにか忘れ去られて、両者の区別さえ曖昧となり、この問題などどうでもよいと考えられているような風潮がみられる。

確かに、最近では、「政策の時代」とか「経済政策の時代^(註1)」とかいって、経済政策の重要性が指摘され、経済学の分野でも「政策科学」といった新しい流れも形成されつつある。これはこれで結構なことであるが、加藤寛

もいっているように主として政策の技術論に傾いているようだし、またよくみかける「システム論」「制度論」「組織論」なども新しい流れには違いないが、これらはわれわれの知っている歴史的に形成されてきた経済体制の概念とは大分違うようにみえる。私の知るかぎりでは、これらの研究が経済体制と経済政策との区別とその相互関係について突っ込んだ分析を行なっているようには思われない。

「経済政策の時代」といわれることも理解できないわけではない。今日、経済政策が経済体制に対して大きな影響を及ぼしていることも事実だからである。だが、あたかも政府の行なう経済政策によって国の経済体制が自由にできるかのように考えるのは明らかに誤りである。一般大衆も経済が悪いのは総て政府とか公的機関の政策が悪いからだとみている。これは経済学者や政府の高官たちがそのような観念を国民に植えつけたからである。

もっとも、「規制緩和」とかといって、政府の干渉は好ましくなく、できるだけ経済の動くままにしておくべきであるという風潮もあることはある。この風潮は、国内においては政府高官の汚職や官僚の横暴・非効率、また国際的にはソ連・東欧の社会主義経済の崩壊など、内外における政府の行なうことに対する国民の信頼の欠如からくるように思われる。しかし、この風潮は、「経済政策の時代」とか「国の経済は政府の経済政策の如何による」とかいう国民のもう一つの風潮が薄れたということの意味するものではない。むしろ、後の方の風潮の根強さを、「政府が駄目なら経済も駄目になる」という形で、裏づけるものである。

経済政策の重要性を強調する考え方の源泉を歴史的に辿れば、17、18世紀の重商主義にまで遡ることができるが、そこまで行かなくても今日のこの考え方の源泉はやはりケインズおよびケインズ主義といってよいであろう。ケインズ自身は経済体制と経済政策とを混同してはいなかったが、その後のケインズ主義者たちが政府の経済への介入を強調することによって、事実上両者の混同を助長した。そしてこの混同を完成させたのがマルクス派社会主義である。マルクス派社会主義は、政府はその社会主義政策

によって社会主義体制をつくることができるという理論を展開し、「政府万能主義」「経済政策万能主義」を完成させた。このことによって、「政府の経済政策さえあれば、経済体制はこれをつくることも廃止することも自由である」という政府による「経済体制創造論」を主張した。経済政策はこれを実行するためには、種々なる制度や施設を必要とするが、この制度や施設が経済政策とともにそのまま経済体制にされてしまったのである。ソ連の例でいえば、ソ連政府の社会主義政策とそれにとまって生まれた諸制度や諸施設がそのままソ連の社会主義経済体制にされてしまったのである。

この主張によって、経済体制は経済政策に吸収されてしまい、事実上両者は合体してしまい、区別がつかなくなってしまった。この主張はまた人類の経済生活の歴史的蓄積によって形成されてきた本来の経済体制を無視するものであり、それに反抗するものであった。この意味からして、本来の経済体制不用論に通じるものであった。

アダム・スミスを祖とする古典派経済学は、それ以前の政策と体制との未分離な経済学、一種の施政学的経済政策と呼んでもいいような重商主義的経済学から、両者を分離することによって、社会科学としての経済学を成立させた。その後の古典派とつながる経済学は、この伝統を守りあるいは発展させることによって、客観的に存在する経済法則や理論と政府がある意図をもって行なう政策とを区別して、経済学を発展させてきた。ところが、マルクス派社会主義経済学はこの経済学の発展に反旗を翻して一旦し、より近代的な装いをまとって、その実より後退した形で一経済学を再び重商主義以前の経済学に戻してしまった。そして、この経済学をロシアに社会主義経済体制をつくるのだとあって適用したのである。

勿論、経済政策自体が悪いとか不必要であるとかいうのではない。しかし、「経済政策の時代」が「経済政策によって経済はどうにでもなる」という「経済政策万能主義」を生むとすれば、それは好ましくないし、場合によっては危険でさえある。「経済政策万能主義」は、国家権力の強大化

や官僚主義を生む怖れがあるし、それがマルクス派社会主義のように、「経済体制創造論」にまでいたれば、極めて危険である。その実例が人類の苦い経験として記憶に残っているソ連・東欧社会主義の出現とその崩壊である。

（注1）たとえば、河合正弘・武蔵武彦・八代尚広、「経済政策の考え方」、有斐閣、1995年、1ページ。

（注2）加藤 寛、「政策研究の意義と歴史」、経済政策、May、1995、紀伊国屋書店、1ページ。

2. 十人十様の経済体制の定義と説明

経済体制と経済政策とは明確に区別すべきであり、両者を混同してはならないといってきたが、それでは経済体制とは一体何であろうか。

古典派経済学あるいはその流れをくむ新古典派経済学は「ゼロの経済政策」を前提とする（あるいは仮定する）ことによって、社会科学としての経済学を発展させてきた。この意味からすれば、つまり政府による介入が全くない、また経済政策による影響が全くないという経済を考えた上で、資本主義経済に関する経済諸理論や法則を述べているという意味からすれば、これらの経済学は、事実上、資本主義経済体制そのものを純粹な形で分析しているといえよう。これらの経済学には正面きって「経済体制とは何か」について詳しく論じたようなものはない、あるいは極めて少ない。というのは彼らが説いている経済学そのものが資本主義という経済体制の諸法則なり諸理論を説いているからである。これらの経済学にとっては、今更あらためて「経済体制とは何か」についてくどくどと説明する必要はないのである。

これに対して経済体制についていろいろと術学的説明を加えているのは、多くは、古典派や新古典派経済学に批判的な経済学である。これらの経済学は一般に、「ゼロの経済政策」「完全競争」「純粹資本主義」といっ

た抽象化を嫌い、現実の経済体制を直にかつ総体的にとらえようとする傾向がある。しかし、このことがかえって、これらの経済学をして、科学としての経済学を歪め、体制と政策との区別を曖昧にし、主観的で恣意的な体制論を展開するといった過ちを犯させている。

勿論、現実の経済において、「ゼロの経済政策」などは存在しないし、経済政策の影響を全く受けない完全競争の純粋資本主義経済といったものなども存在しない。現実の経済では、経済政策の影響が経済体制の中に複雑に入り込んでいる。これは、丁度塩と水とが混合していて区別できない塩水のようなものである。科学はこれを水と塩とに分離して、それぞれの分子の性質と相互作用を分析し、その上で塩水の性質を知るのである。同様に、経済でも体制と政策とを分離し、双方の特徴を知った上で、その相互作用を分析し、経済の実体を把握しなければならない。ただ社会科学の場合は自然科学の場合と違って、実験の代わりに極めて限られた実証あるいは抽象力が役立つだけである。だからといって、現実の複雑な経済を直に捉えることはできない。これを直に捉えようすると、結局は人間の感性に訴えることになり、政策も体制もゴッチャになり、双方とも正しく捉えられないで、主観的で恣意的な経済体制論になりやすい。このいわば典型ともいわれるべきものが、ドイツにおける経済学の権威ゾンバルトやオイケンのそれである。

ゾンバルトは経済体制について、次のようにいっている。「私は経済体制 (Wirtschaftssystem) をもって、意味深き統一体として現れる経済方法と解するが、この経済方法によってこそ、経済の基礎部分が一定の形態を示すのである。我々は経済の概念を構成する基礎部分の何たるかを想起しよう。

1. 経済志向 (die Wirtschaftsgesinnung)
2. 秩序 (die Ordnung)
3. 技術 (die Technik)

これによって、経済体制の概念を一層正確に規定することができる。経

济体制とは、(1)一定の経済志向によって支配され、(2)一定の秩序と組織を有し、(3)一定の技術を応用するところの精神的統一体として把握された経済的方法である。^(註3)」

このゾンバルトの説明では、経済体制にどこまで経済政策の要素が入っているのかはわからない。また経済体制が何故この3つで説明されなければならないのか、その論理的あるいは実証的根拠が何ら明らかにされていない。これこそ、「自分がこう主張するが故に、経済体制とはこういうものでなければならない」という権威主義的・主観的主張の典型のようなものである。

オイケンの説明も恣意的である。彼は「それぞれの経済体の指導者は、その時々、ひとつの経済計画にもとづいて行動する」と勝手に極めつけながら、「このようにして、あらゆる時代の歴史的研究が直面する、2つの純歴史的な基本形態をまず正確に把握することができる。交換のない『中央指導経済』の理想型的経済体制と『流通経済』の経済体制がこれである。『中央指導経済』の経済体制は、共同体の日常経済生活全体の指導が一個の中央機関による計画によって遂行されることが特徴である。しかるに、みずから経済計画を樹立し実行する2つないし多数の個別経済から社会経済が成り立つとすれば、そこに流通経済の経済体制があらわれる。

これ以外の経済体制の形態は—これら2つの体制と並んで—現在および過去の経済的現実体のうちに発見することはできない。別の体制が発見されるということは、事実また想像もしがたいことである。^(註4)」

このような説明は、納得できるような根拠も示さず、経済体制とは資本主義経済と社会主義経済のことであり、これ以外にはありえないのだと頭から極めつけるものである。これでは、経済体制とは何かというこれから解決すべき問題の検討を避けていることになる。これも主観的思い込みの最たるものである。

若干のわが国の論者も、ゾンバルトやオイケンと同様に、「経済体制とはどういう特徴をもったものであり、どういう性格のものであるか」とい

う基本的な問に対する答えも示さずに、経済現象の色々な側面を思い思いに並べ立てまた組立てて、それを経済体制の内容であると主張している。

たとえば、福田敏浩は「経済体制は所有方式、相互調整方式、および上下調整方式の3つの要素から構成される」と指摘した後、次のようにしている。「所有方式は生産手段の所有の態様である。実際に制度化された所有方式には私有と公有がある。相互調整方式は個別経済（企業や家計など）相互間の需給の調整方式である。これまでに制度化された相互調整方式には市場経済と中央管理経済（計画経済）がある。上下調整方式は政府と個別経済との間の垂直的調整方式であるが、それはまた政府の経済への干渉方式といってもよい。現実には制度化された上下調整方式には自由放任方式、指令方式および誘導方式がある。

このように、経済体制の基本的構成要素を3つと考える筆者の立場を筆者自身は『所有、相互・上下調整の3元論』と呼んだ^(註5)。

ここで、福田は経済体制の構成要素の一つとして経済政策を入れているが、その根拠が明らかではない。現実の経済体制には経済政策の影響が深く浸透しているとはいえ、このことをもって、経済政策が経済体制と同じものであるとか、その一部分であるとかいうことはできない。二つの事柄は別の問題だからである。また、経済体制の要素を3つに分けることも、氏自身の勝手な分け方にすぎず、これでなければならないという論理的あるいは実証的根拠は見当たらない。

また、斎藤謹造は次のようにいっている「われわれが採択しようとするのは、現代のいわゆる機能主義的な分析方法の線に沿って経済体制を一つのシステムとしてとらえる立場である。すなわち経済体制を、システムとしての社会体制全体の下位システムのひとつとして位置づけ、社会体制全体の諸活動を維持し成長させるための不可欠な物質やエネルギーを調達し配分し、かつ活動の成果を処分する機能を担う体系として考えよう、というわけである。」では、その社会体制とは何かというと、「社会体制は精妙なシステムであって、その何よりの特色は、基本的な組織因子が主体的存

在である人間だ、ということである。」「その人間が社会を構成するのは、ひとつには他の生物と同様に一人一人の人間もはじめから集団のなかに生をうけたからであり、先天的社会的存在だからである。」「そして人間の集団は、人間欲求の多用性に応じて、社会のうちに多くの機能的組織を、つまり社会全体システムの下位システムを形成し、社会体制の活動を分化発展させる。」この下位システムとは、氏によれば、経済システム、政治システム、法システム、文化システムの4つである。^(註6)

斎藤が経済体制をシステムと据えるのは勝手だが、ここで氏が言っているのは、社会は人間集団からなり、経済、政治、法、文化から構成されている。そして経済は生産、分配、消費からなっているということである。きわめて当然のことで、仰々しく論述するほどのことでもない。氏はその他多くを述べているが、なんら経済体制の性格なりその基本的特徴なりが明らかになっておらず、また経済体制と経済政策との違いも不明である。

公文俊平の説明も斎藤と大同小異である。氏によると経済体制とは、「(1)問題とされる社会システムの全体にわたる経済サブシステムのあり方を特徴づける概念であり、(2)したがって、先にみた『配分システム』『生産システム』『経営システム』のすべてを包括する概念である。いいかえれば、ある社会システムがどのような経済体制をもっているかをいうためには、配分、生産、経営の3つのシステムのそれぞれどのような類型が組み合わされて、それがどのように社会システム全体に及んでいるかを示さなければならない。」^(註7)

公文は、斎藤が「経済は生産、分配、消費からなっている」という代わりに「経済は生産、分配、経営からなっている」といいかえたにすぎない。公文も斎藤と同様に、肝心の経済体制の性格づけを何らしていない。

以上、経済体制に関する内外の見解をいくつか見てきたが、これらからも推察されるように、経済体制と経済政策との明確な区別をすることなしに、また経済体制の性格や特徴を指摘することなしに、現実の経済現象の複雑な諸側面を思い思いに組み立てたり並べ立てたりして、経済体制を定

義し説明しようとするれば、まさに十人十様、百人百様、それぞれの学者の好き勝手な定義や説明になってしまうであろう。これでは社会科学としての経済学の客観的な定義や説明にはならない。

われわれが経済体制を理論的に説明しようとするならば、そこで得られた理論は、これまでの経済学によって説明され、経済学者の誰でもが認めているような経済体制—今日では主として資本主義経済体制が対象となっているが—に関する諸理論ないし諸法則に基づくもの、あるいはこれらをさらに発展させたものでなければならぬだろう。「自分はこう思うが故に、こうでなければならぬ」といった、一方的自己主張の、それに反論しようにも正誤の判定基準の定かでない経済体制論であってはならない。この種の経済体制論は、確かに知識を増やすには役立つかもしれない。しかし、これらは正誤を指摘できるような科学的判断の対象の外にあるものであり、その選択は選択者の好悪や価値判断にまかせる以外仕様のないものである。これでは如何に膨大なページが使われようと、社会科学としての経済学からはほど遠い経済体制論ということになるだろう。

(注3) W. Sombart, “Die drei Nationalökonomien”, München und Leipzig 1950, 1 Aufl., 1929, S. 184., 小島章太郎監修訳, 「3つの経済学」, 雄風館書房, 1933年, 218~219ページ。

(注4) W. Eucken, Die Grundlagen der Nationalökonomie, 8 Aufl., Berlin. Heiderberg. New York, 1965, 1 Aufl., 1940., S. 78, 79, 大泉行雄訳, 「国民経済学の基礎」, 勁草書房, 1963年, 110~111ページ。

(注5) 福田敏浩, 「体制転換の経済政策—社会主義から資本主義へ」, 晃洋書房, 1996年, 3ページ。

(注6) 斎藤謹造, 「比較経済発展論—歴史的動学理論の形成」, 東洋経済, 1983年, 116~117ページ。

(注7) 公文俊平, 「経済体制」, 経済学大辞典Ⅱ, 東洋経済新報社, 1990年, 751ページ。

3. 経済体制の性格

古典派および新古典派につながる経済学は「ゼロの経済政策」から出発し、経済政策を排除することによって、資本主義経済体制の諸理論を展開した。これらの経済学が経済体制論に対して与えた貢献の大きいことは明らかである。しかし、この貢献にもかかわらず、なお補わなければならない2つの欠陥がこれらの経済学には残っている。その一つは、経済体制の性格に関する指摘の欠如である。古典派・新古典派の経済学は、しばしば歴史的観点に欠けていると批判される。これらが分析した経済体制は資本主義のそれであって、人類が長い間の経済生活において経過してきたいくつかのそれではない。このため、経済体制に共通する特徴、つまりその性格については明確ではない。これらの経済学が明らかにしたのは資本主義経済体制の特徴であって、経済体制の共通の特徴ではない。この特徴を指摘したのはマルクスである。2つ目の欠陥は、古典派・新古典派は体制と政策とを区別することによって政策を理論から排除することに成功したが、その反面、政策の必要性やそれが体制に与える影響、また体制が政策にあたえる影響についての分析を怠った。この欠陥を補ったのはケインズである。

まず、第一の欠陥から述べてみよう。たとえ完全とはいえないまでも、この欠陥を埋めたのはマルクスである。彼は、資本主義という特殊の経済体制だけではなく、経済体制そのものについて、これまで如何なる経済学者もしなかった「経済体制とは如何なる性格のものであるか」という経済体制の性格づけを最初におこなったのである。これはマルクスの大きな功績である。

彼は経済体制を、生産関係 (Produktionsverhältnisse) とか生産様式 (Produktionsweise) とか、あるいはこれらの総体としての経済的社会構成体 (ökonomische Gesellschaftsformation) とかという言葉で表現しているけれども、これらが今日いわれている経済体制であることはほぼ間違いない。

マルクスによると、これらの言葉で表現された経済体制とは、人間の意志からは独立した必然的な、生産力の発展段階に対応して形成される、生産における或る一定の形式をもった人間と人間との関係ないしその関係の総体である。人類がこれまでに経験したところによると、この経済体制は、原始共産制、(アジア的)、奴隷制、封建制、資本制であったと考えられている。^(注8)

しかし、ここで重要なことは、一つ一つの経済体制がどうであったかということではなく、これらの経済体制が人間の意志からは独立した歴史的発展法則によって形成されていくということである。マルクスによれば、個人や集団の意志や考えによって、たとえば、封建制の社会から資本制の社会への歴史的発展を食い止めることはできないのである。この発展の法則は「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬく」のであって、「産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国にただこの国自身の未来の姿を示しているだけである」^(注9)。マルクスがいう経済体制とはこういう性格のものなのである。

マルクスがこういう考えをもつに至った背景には、歴史的な長期の観点に立てば人類は生産力を発展させるであろうということ、そしてこのことは個人や集団が好むと好まざるとにかかわらず不可避的現象であるということ、こういう考えがある。(これと結びついて、生産力を発展させることに失敗した集団は没落するか、進んだ生産力の集団に吸収されるというダーウィンの適者生存の思考が背景にある)。生産力の発展が不可避的なものならば、この生産力のそれぞれの発展段階に対応する一定の形式をもった人間関係もまた人間によって勝手に選考できるものではないであろう、というのがマルクスのいわんとするところである。

このマルクスの見解は、生産力を単に物理的物資に限定することなく、サービスや技術力また市場の発展度等をも含めた広い意味での生産能力あるいは経済力と解釈し、またこの生産力に対応する一定の生産関係も、たとえその選択範囲は限られるとしても、必ずしも或る一つに限定されるも

のではなく、いくつかの選択範囲があることを容認するならば、これを否定することはできないであろう。

このマルクスの経済体制に関する見解を参考にして、「経済体制とはどのような特徴をもち、どのような性格を備えたものであるか」について、整理してみよう。

(a) それは、人類の長い間の経済生活の積み重ねによって、歴史的に形成されてきたものだということである。この経済生活の中には国から村に至るまでの権力の経済生活への直接・間接の介入による影響も含まれており、この影響だけを実際には切り離すことはできないが、これとは別に、その時代の風俗・慣習・欲望・人的関係・自然環境・外的環境等々の影響も含まれるであろう。が、何よりも重要なことは、それぞれの時代の生産力、上に指摘したような市場の発展度等をも含む広い意味での生産力 (= 経済力) が、この歴史的に形成されてきた経済生活の総体としての経済体制の性格に決定的な影響をもつということである。

(b) いずれの社会においても、生産力 (経済力) は長期的には増大していくとみてほぼ間違いないと思われるが、これに対応して、それぞれの生産力の段階で、それぞれの社会に或る共通したタイプの体制が形成されるといいよい。このタイプは必ずしも一つに限定されるわけではないであろう。幾つかの選択範囲というものがあるだろう。しかし、ここで選択されるものは、国や地方の権力者ないしその集団の恣意的選択ではなく、上に述べた諸条件の組合せという、いわば歴史的偶然性によるものであろう。権力者の意志や思考が関係するとしても、それは体制そのもののタイプ、つまり体制を体制と規定しているタイプではなくして、その体制にいろいろなカラーを付すところのいわば亜タイプあるいは亜々タイプといったものであろう。これらは、今日においては、資本主義のいろいろなタイプや、資本主義を目指している開発途上国の様々なタイプや、過去に遡れば中世の封建体制その他の体制の多くのタイプがこれに属するであろう。

(c) 経済体制の形成において、商品交換 = 市場というものは特殊の地位

を占めているものと思われる。商品交換は、他の人々より一般的には社会一が要求するものを与える（販売行為）ことによつてのみ自分たちの生活に必要なものを得る（購入行為）ことができるという人類の生活様式である。人はこの行為を経済的欲望以外の何らの強制なしに、つまり権力による強制や道徳上または宗教上の精神的圧力なしに行なうのである。いいかえれば、人は、商品交換を通して、人間として生存していくために、経済上の社会的義務を果たすように仕向けられているのである。

ところで生産力の発展は、分業の発展を通して市場の発展と貨幣経済の発展を齎す。マルクスが指摘しているように、貨幣は資本を生むから、生産力の発展とそれと結びつく市場の発展が不可避であるかぎり、資本主義体制の出現もまた不可避である。市場の発展がまだそれほどでもない段階において現れる体制は、幾つかの選択の余地があるかもしれないが、資本主義という体制だけは選択の余地のない体制、どの社会もいつの日か必ず到達する経済体制といえよう。

（注8）マルクス、「経済学批判序言」，邦訳，マルクス・エンゲルス全集・13，大月書店，6～7ページ。

（注9）マルクス、「資本論」，邦訳，マルクス・エンゲルス全集・23a，9ページ。

4. 経済体制と経済政策の相違と関係

第2の古典派および新古典派の欠陥は、これらの経済学が「ゼロの経済政策」を前提として経済体制を分析するという科学的には正しい思考上の方法^(注10)を、恰も現実の経済においても経済政策は不必要である—あるいはそれほど重要なものではない—かのごとくみなすという過ちに陥ったということである。現実の経済においては、勿論経済政策は存在するし、また経済政策も必要である。ケインズはこの古典派・新古典派の欠陥を補った。だからといって、ケインズも決して経済体制と経済政策とを混同したので

はない。彼も「ゼロの経済政策」を前提として、有名な「一般理論」を書いている。だが、この経済学の書は、資本主義経済体制がそれ自身の内に不安定な要素—深刻な失業や不況におちいる要素—を含んでおり、これらは政府の経済政策によってはじめて避けることができるということ、そしてそれは政府による市場での需要の喚起政策であるということ、我々の前に示したのである。つまりケインズは資本主義体制の欠陥とそれに対する経済政策の必要性およびその方法を指摘したのである。ケインズの対象は資本主義に限られていたが、彼のこの問題に関する貢献ははかり知れないほど大きいといってよい。

同じく「ゼロの経済政策」を前提として資本主義経済体制を分析しながら、古典派や新古典派ができなかったことを、ケインズができたのは何故か。いま、ケインズの時代には既に資本主義が寡占段階に入っており、市場の硬直化が進んでいたという歴史的背景を別とすれば、それは、新旧古典派がミクロ経済しか見ず、あるいはマクロ経済を見たとしても、マクロ経済はただミクロ経済の合計したものにすぎず、両者の間には基本的には対立するものはないと考えていたのに対して、ケインズははじめからマクロ経済に目を向け、マクロ経済が単なるミクロ経済の合計ではないことに気がついていたからである。経済体制を正しく把握するためには、ミクロだけではなくマクロにも目を向ける必要があるし（今日ではこのことはもはや経済学では常識化してはいるが）、さらには、前項でも指摘したように、歴史的視点も必要である。残念ながらケインズには長期の歴史的視点に欠けるところがあった。これら総ての視点を総合してのみ、経済体制と経済政策との区別とその関係が明らかになる。

経済体制と経済政策との相違と両者の関係については、結局、新旧古典派、マルクスおよびケインズの経済体制論（特に資本主義経済体制論）それぞれについて、欠けているところ補いつつ総合することによって、そして、それに通常の経済政策論等でこれまで説かれあるいは明らかにされてきた経済政策に関する諸理論を加えることによって答えればよいということ

とになろう。が、勿論ここでその総てについて述べることはできない。ここでは、表題にあるようにその序論として、唯その極めて重要な特徴と思われるものだけをピックアップして述べることにしたい（ただし、経済体制とか経済政策とかいう概念あるいは両者の区別とかがまだ定かでないような遠い過去のことは度外視する）。

第一に、経済政策とは、ごく一般的に言えば、人間の集団が自分たちの意図するところにしたがって、経済上の施策を考え、これを遂行することである。しかし、通常は、経済政策とは、これを政府あるいは公的機関が行なうものである。このことについては大方の異論のないところである。したがって、経済政策は政府ないし公的機関が存在しなければ、その計画・遂行等のすべてが考えられないが、経済体制は政府や公的機関の介入がなくても、極言すれば、たとえこれらが存在しなくても人間の経済生活のあるところ必ず存在するものである。

第二に、したがって、基本的にいって、経済体制が経済政策を規定するのであって、その反対ではない。その時代の経済生活の在り方、つまりその時代の経済体制の様相が、その時代の政府の性格を決定し、その政府が多かれ少なかれその経済体制に対応した経済政策を行なうのである。はじめに政府があって、その政府が自分たちの意図にもとづいて、政策を実行し、それによって経済体制がつくられるといったようなものではない。もし、政府の意図によって自由に経済体制ができるならば、同じ時代でも、資本主義時代になったり、封建主義時代になったりすることになる。こんな馬鹿なことはないし、それほど政府は力を持っているわけでもなければ賢くもない。政府自体が時代の産物であり経済体制の産物である。もし、政府が時代に反抗し、その時の経済体制に合わないような政策をとるならば、その政策は遅かれ早かれ失敗するであろうし、場合によっては、その政府自体も崩壊せざるをえなくなるかもしれない。

第三に、したがって、経済政策には失敗とか成功とかがつきものである。これは政策目的を達成するための手段に関係するか、政策目的自体に関係

するかのどちらかであるが、この成否の基準は政策自体ではありえない。もしある政策の成否の基準が他の政策であるならば、その他の政策の成否の基準がまた問題となり、堂々巡りになってしまうからである。そこで、最終的には、その基準は経済体制の中に求められなければならない。たとえば、もし、ある政府が自分の経済政策の失敗の結果、経済に混乱を招いたとするならば、それは、その政府が当該経済体制の具体的状況に無知であり、それに適切に対応する政策をとらなかつたからである。体制を無視しては、政策は政策としての意味をなさないであろうし、たとえそれが実行されても、間違い無く失敗に終わるのである。

これに対して、経済体制には失敗とか成功とかいう言葉はあてはまらない。われわれは封建体制は失敗だったとか、資本主義体制は成功だったとかいっただろうか。いわないし、またいうこともできない。これらは、王権や政権の意志や思考とは関係なく、市場の発展水準をも含む広い意味での生産力に対応して長期の経済生活の歴史的蓄積の結果形成されるものだからである。これに成功だとか失敗だとかいう言葉を付したとしても、それは物好きな者が後から勝手につけた名称にすぎない。

第四に、勿論、経済政策が全くゼロということはないし、経済政策は経済体制に相応の影響を及ぼす。またそれ故に経済政策というものがあるともしえる。経済政策が経済体制に及ぼす影響は、一方では、経済政策の性格により、他方では、経済体制の状況によるであろう。一般に、経済政策が部分的なものでなく経済全般に及ぶにしたがって、また経済体制が不安定で弱体化していればいるほど、前者の後に及ぼす影響は強いといっただいであろう。場合によっては、政策が体制を崩壊に導くようなこともあるかもしれない。しかし、このような場合は特殊な場合であって、既に時代が新しい体制の移行期に入っている時とか、国を滅亡に導くような戦争や内乱が生じているとかいったような時である。そして、このような場合、純粹の経済政策の影響というよりも、殆どの場合政治や軍事行動がむしろ主要な力を発揮しているのである。

通常の場合、経済政策は経済体制を強化・発展させたり、反対に弱体化・停滞させたり、あるいはまた経済体制の亜タイプや亜々タイプといったようなものに影響を及ぼすだけである。また一見革命だとか戦争だとかによって、新しい体制が生まれたかのようにみえる場合ですらも、実際は、既に歴史的に準備されていた体制の形成を早めたり、反対に遅らせたりしているだけなのである。経済政策が全く行なわれないということは、無政府状態の混乱期という特殊の時期を除いては通常考えられないが、しかし、「ゼロの経済政策」という言葉があるように、時代によっては、殆どこれといった政策を国家が採用しない時期もあるのである。そしてこのような時期は、自由競争の時代に見られるように、それほど特殊でもなく、また異常でもない現象なのである。このような「ゼロの経済政策」に近いような自由競争の時期といえども、経済体制は存在する。経済政策があろうがなかろうが、人間の経済生活が存在するかぎり、経済体制は存在するのである。

第五に、経済政策というものは、政府あるいは公的機関と連がる人々—民主的に選ばれた人々であろうと、独裁的な権力集団であろうと—による、何らかの統一された目的をもって計画され遂行されるものである。したがって、経済政策には多かれ少なかれその背後に一定の価値観や思想が存在する。これに対して経済体制というものは、こういった価値観や思想とは無関係である。なるほど、人はいろいろと経済体制を解釈しそれを価値づけている。あるものは資本主義を悪の根源のようにみているが、あるものは資本主義を自由なすばらしい社会としてみている。だが、これはその人たちの主観的な意見にすぎず、彼らの好むと好まざるとにかかわらず資本主義そのものは厳然として存在するのである。つまり、体制というものは個々人の価値判断の外にあるものなのである。というのは、経済体制というのは人間の経済生活そのものであって、特定の価値観や思想によって動いているものではないからである。ここでは、どのような思想・宗教・信条の持ち主でも皆その時の経済的生活様式、つまり経済体制の存在様式に

したがって、生活することを余儀無くされているのである。

(注10) 誤解を避けるためにいっておきたいが、「ゼロの経済政策」を前提ないし仮定するということと、「完全競争」をそうするということとは同じことではない。「ゼロの経済政策」と「不完全競争」や「独占的競争」あるいは「寡占」や「独占」とは両立するものである。

5. 社会主義の非経済体制的性格

普通、社会主義経済は資本主義経済と対比されて、独立した一つの経済体制と考えられている。たとえば、東洋経済の経済学大辞典でも「この近代産業社会の経済体制としては、『資本主義』および『社会主義』と呼ばれる二つの純粹型が考えられることが多い^(註11)」と書かれている。だが、社会主義経済にこの経済体制という用語を使用することは正しいであろうか。それを単に便宜上の用語として利用するとか、あるいは資本主義における経済体制という言葉とはその性格において根本的に違うのだということを認知した上でそれを利用するとかいうならば、このことを特に非難したり問題にしたりする必要はないであろう。だが、上に引用したように、資本主義経済と同列において、両者を対比するという意味で、社会主義経済を経済体制と見るならば、これは正しくない。

この理由は明らかである。社会主義経済は経済体制としての性格を備えていないからである。これについてはこれまで述べてきたことから大方推察されると思うが、もう一度整理するという意味をも含めて、補足・追加しつつ述べてみよう。

第一に、経済体制は政府によってつくられるものでもなければ、政府によって支えられなければ維持できないものでもない。しかし、社会主義経済というものは政府によってつくられ、これに支えられて始めて維持できるものである。つまり政府によって支えられなければ崩壊してしまうものである。

第二に、社会主義は一つのイデオロギーである。社会主義経済はこのイデオロギーにもとづいてつくられたものである。しかし、経済体制は人間の経済生活の歴史的蓄積によってつくられたもので、イデオロギーからつくられたものではない。

第三に、経済体制は、多かれ少なかれ、生産力水準や商品経済の発展度に対応してそのタイプが決められるものである。しかし、社会主義は一般に貧困や貧富の差のあるところ、先進国であろうと後進国であろうと、商品経済が発展していようとまいとイデオロギーとして浸透し、制度としてつくられようとするものである。また事実つくられもしてきた。たとえば、ドイツやチェコのような進んだ国でつくられることもあるし、モンゴルやベトナムのような遅れた国でつくられることもある。

第四に、社会主義経済には成功と失敗とがつきものである。これは、社会主義経済が政策であって、体制ではないことの証拠である。社会主義経済がその時の体制に対応している場合にはうまくいくが、対応しなくなると崩壊するのはこのためである。たとえば、途上国でははじめのうちは社会主義経済が比較的的成功するケースが多いが、これは、途上国では「開発独裁」という言葉もあるように、政府の強力な経済への介入政策が必要だからである。が、経済が発展するにしたがって、体制と（社会主義）政策との間のずれが大きくなり、やがて、この（社会主義）政策も変更を余儀なくされるのが普通である。

第五に、経済体制はある長い歴史的期間存続するものである。しかし、社会主義経済は比較的短期間で崩壊してしまうものである。なるほど、ソ連の社会主義経済は形としては70年続いたことになっているが、実質的にはその存続期間は半世紀に満たないものである。20年以上は革命、戦争その他の混乱期だったのである。中国のそれも半世紀もたないうちに市場経済へと移行しつつある。社会主義経済がそう長くは続かない理由は、それが経済政策であり、そして経済政策というものは、同じ形態ではそう長くは維持できないからである。経済政策は経済体制の変化に対応しなけれ

ばならないのである。

以上挙げた5つの点からみると、社会主義はファシズムその他の独裁体制や軍事体制と類似していることが分かる。これらも、政権と共に生まれ政権と共に崩壊し、それに成功不成功が付きものであり、多かれ少なかれイデオロギーをもち、比較的短期間にしか存続できないものである。これらの多くも言葉こそ「何々体制」とか「何々の経済体制」とかいわれているが、実質的には社会主義のそれと同じく、「経済体制」ではなく、「経済政策」であり、せいぜいそれと結び付いた「経済制度」にすぎない。このように、社会主義経済は実質的には経済政策（およびそれに伴う経済制度）であるにもかかわらず、どうして多くの人はこれを資本主義経済等の本来の経済体制と同列において、経済体制とみなすのであろうか。

この原因の一つはマルクスにある。マルクスは経済体制が人間の意志や思考によっては左右されず、生産力に対応して形成されるものであるという正しい規定をしているにもかかわらず、社会主義経済になるや否やこれとは全く反対のことをいいたすのである。マルクスによれば、資本主義等の通常の経済体制においては、国家や政府は上部構造であり、経済体制を土台としてその上に、それに対応した形でつくられるものであるが、社会主義では、反対に国家や政府がこの経済体制をつくることになるのである。つまり、屋根が先にできて、後でその屋根の下に土台がつけられるのである。全くひっくりかえったおかしい論理である。では、何故、社会主義社会の登場とともに、このようなおかしい論理にマルクスは転落してしまうのであろうか。

マルクス自身の語るところによれば、資本主義は階級社会であるが、社会主義（共産主義）は無階級社会である。階級社会から無階級社会に移るためには搾取者から被搾取者への権力の移動が必要である。そしてこの新しい権力によって新しい経済体制たる社会主義社会をつくらなければならないのである。だが、権力の移動が必要だったとしても、何故この新しい権力によって新しい体制の創造が可能なのかについては、マルクスは説明

していない。「新しい経済体制をつくらなければならない」ということと「新しい経済体制をつくらることができる」ということとは全く別問題である。企業や銀行等を国有化したからといって、新しい（社会主義）経済体制ができるわけではない。国有化だけならば、その法律さえつくれば一日で出来ることである。マルクスやマルクス主義者は国有化やそれに関連する法律をつくりさえすれば、まるで新しい体制をつくらることができる、あるいは少なくともその第一歩となることができると考えたのである。しかし、これまで述べてきたように、経済体制は政府の力によってつくることができないし、その第一歩ですらもつくることができない。

マルクスの「社会主義経済体制は創造可能である」という謬説の理由は、階級社会から無階級社会への移行といったような彼の経済学あるいは哲学上の問題にあるのではない。その謬説の真の理由は、マルクスが経済学者や哲学者である以上に革命家であったということにある。彼には次のような信念がある。「革命は必然である。それ故に革命を起さなければならない」、「社会主義社会の到来は不可避である。それ故に社会主義社会をつくらなければならない」と。この論理は革命家としてのそれとしては、一応理解できるものである。というのは、この論理は、マルクスを含め革命だとか社会主義建設だとかに従事する者たちに対して、これらの行為が必ず成功することを約束するものだからである。彼らは信仰に近い強い信念をもってこれらの行為に打ち込むであろう。しかし、この論理は科学的には全くナンセンスな論理である。何故なら本当に必然であり不可避のことなら、その為に努力する必要は全くないからである。誰でも人は自分が必ず死ぬことを知っている。だからといって、人は自分の死のために努力するであろうか。実のところ、上のマルクスの論理は唯革命運動とか社会主義建設とかを鼓舞するためのスローガンにすぎない。

しかし、この世にもおかしなマルクスの論理に対してマルクス主義者や社会主義経済学者は、殆どこれといった疑問を挟むこともなく従い、社会主義は経済体制として政府や政権をとった政党によってつくられるという

説を受け入れ、それを一般に定説として広めたのである。そしてマルクス主義者でない者も社会主義を否定する者も、その主義主張を問わず、殆どの者がこの「社会主義経済体制説」をそのまま認めたのである。それが今日の姿である。

ところが、「社会主義経済体制説」および政府による「社会主義経済体制創造説」をとると、次のような困ったことがマルクス派社会主義者の前に生じる。それはソ連・東欧の崩壊と関係する。もし、これらの国の経済体制がマルクスのいう社会主義経済体制ならば、社会主義経済体制というもの、独裁・貧困・経済破綻・社会的腐敗等々によって崩壊してしまう体制ということになる。これではマルクスのいう理想的な社会主義あるいは共産主義の経済体制とは異なる。そこで、マルクス派社会主義者たちにとって、ソ連・東欧の経済体制を社会主義経済体制とは別の経済体制とみなす必要が生じてくる。ではこの経済体制とはどんなものか。これについて、彼らの間で諸説が乱立している。^(註12)

だが、マルクス派社会主義者の考えとは違って、ソ連や東欧の共産党政府がこれらの国の経済体制をつくったのではない。もし、つくったとすれば、レーニンやスターリンや共産党という個人や一部人間集団が人類史の歴史的発展段階としての経済体制を創造したことになる。これでは、彼らは天から降臨してきた万能の神となる。まさに、これは一つの神話にほかならない。

マルクス派社会主義者たちの誤りは、彼らが「ソ連政府がどんな経済体制をつくったのか」と問題を提起したことにある。そうではない。正しくは「ソ連政府がどんな経済体制の上に、社会主義という名の経済政策を実行してきたか」と問題を提起すべきである。マルクス派社会主義者の多くは前のように問題を提起するから、雑多な見解が生まれ、「X社会」という珍説まで飛び出す結果となるのである。もともとつくられもしなかった経済体制をいくら探し求めても見つからないのは当然である。行き着くところは「X社会」にならざるをえないであろう。しかし、後のように問

題を提起すれば、問題提起は明確であり、回答の方向も明らかである。研究課題は、ロシア革命前後のロシアの経済体制がどのようなものであり、それがソ連政府の経済政策によってどのような影響を受けてきたか（あるいはどのように歪められてきたか）についてである。

(注11)「経済学大辞典」, 第2巻, 東洋経済, 1990年, 751ページ。

(注12) これら諸説の紹介については、中村平八、「発展途上(国型)社会主義の崩壊」, 神奈川大学商経論叢, 第32巻第2号, 1996年, 所収を参照のこと。

6. 経済体制をつくろうとする悲劇

ソ連・東欧が崩壊した理由として、よく挙げられるのは、「マルクスの思想にその根源があるのだ」というものから「レーニンの思想とその政策だった」というもの、いや「何といたってもスターリンのすべての行為だ」というもの、さらには「ソ連共産党の歴代の指導者の累積的失政だ」というものなど様々である。しかし、やはり崩壊の直接の原因は長期に渡ったこれらの国の国民に対する独裁政治と思想抑圧、党上層部や官僚の腐敗、それにどうしようもなくなった経済的破綻であろう。これに対しては特に異論を挟むものはないだろう。だが何故こういうことになったのかというと、上に挙げたようにその見解は様々である。

少なくとも次のようにはいえるだろう。ソ連・東欧はそれが崩壊するまでは、思想的にはマルクス・レーニン主義（スターリンが死ぬまでは、マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン主義）によって導かれてきたということである。ということは、これらの国が、マルクスの社会主義論にしたがって、政府によって社会主義という経済体制を自由につくることができるという考えをもっていたということ、そしてこの考えにもとづいて、政策を施行してきたということである。まさに、この考えとその政策こそがこれらの国を崩壊に導いた最も現実的な根拠である。

ソ連についていえば、レーニン率いるボリシェビキは、当時のロシアの

経済体制を無視して、政権を奪取した後マルクスの説く社会主義社会をその政権によってつくり上げようとした。レーニンの後、スターリンをはじめその後のすべての共産党指導者が、この考えにもとづいて70年におよぶソ連経済をいじりまわしてきたのである。実際には体制に対応しない政策は失敗することは目に見えていたので、彼らは止むをえず体制にある程度対応する政策をとらざるをえなかった。消費財の商品化、生産財についての価格導入などがこれである。何故なら当時のロシアの経済体制は、遅れた資本主義であったとはいえ、商品経済がかなり広汎に浸透していたそれであったからである。商品経済はマルクスの社会主義論からすれば早晩なくさなければならぬものであった—何故なら商品経済は必然的に資本主義を生むからである—が、そしてソ連の指導者たち、特にスターリンはこれを目指したけれども、それは不可能であった。それどころか、むしろその反対に、時の経過とともにソ連経済は商品経済化の方向へと傾斜していったのである。体制の変化が、これにブレーキをかけるような政策に対して、その変更を余儀なくさせたのである。だが、このブレーキも破損する時期がきた。つまり、ソ連における生産力の発展とそれに対応する商品経済化への圧力が、これに抵抗する今までの社会主義政策の眼界を示したのである。この結果、周知のような経過を辿ってソ連は崩壊せざるをえなくなったのである。より正確に言えばソ連政府の経済政策は根本的な変更を余儀なくされ、その変更の後に残ったものは、これまでの反体制的な政策によって痛めつけられ破壊に瀕したロシアその他ソ連を構成する地域の経済体制だったのである。

もっとも、ソ連といえども、体制と政策とが四六時中激しくぶつかり合っていたわけでもない。ソ連政府の政策がある程度その体制に対応していたこともあったと考えられる。30年代がこれに近かったといえよう。当時の体制が途上国なみの体制であって、政府の経済への中央集権的な介入が必要だったからである。しかし、この対応はいわば完全に偶然の結果であって、スターリンたちが意識的に体制に対応させようとした結果ではない。

ソ連や東欧の国が独裁的で非民主的な国であったということは、マルクス・レーニン主義が独裁を好んだからであろうか。そういうことはない。なるほどマルクスやレーニンの書いたものには、「プロレタリアートの独裁」という言葉がある。しかし、それは、あくまで、一時的な政權維持のための手段であって、資本家とか地主とかいう敵対する階級からの危険がなくなれば不必要となるものである。これはマルクスやレーニンの思想の本筋からいえば、いわば付随的なものである。マルクス・レーニン主義の思想の根本は資本家階級による搾取と差別のない自由な共産主義社会の建設である。スターリンにしても同様であって、スターリンだけが特に独裁を好んだわけではない。彼も彼の師たちと同様のように、理想である自由な共産主義社会の建設を目指したのである。このことは彼の書いたものからして明らかである。フルンチョフにしても、ブレジネフにしてもまたその他東欧諸国の指導者たちにしても同様であったろう。

それなのに、何故こういう国々は独裁国になったのだろうか。それは、これらの国の政權をとったマルクス・レーニン主義者たちが、その国の経済体制に依拠することを考えずに、それを無視して専ら政府の権力によって、またこの権力によってのみ維持できる社会主義社会を創設しようとしたからである。この場合、当然のことながら、これまでの経済体制の中で経済生活を営んでいた人々、つまりこれまでの経済体制を支えてきた諸々の諸階級の人々—その政權に反対する者は勿論のこと、その政權に無関心ないし中立的立場に立つ者であっても、時にはその政權を支持する者であってさえも—からの抵抗や摩擦を排除することをこの政權は必要としたのである。この結果は不可避的に政府の経済への強力な介入と中央集権的独裁的政治にならざるをえなかったのである。

30年代のソ連や今日の途上国の立場を考えれば、マルクス主義にもとづく社会主義の思想やその社会改造論は、経済発展水準の低い国では、今日でもその利用価値や妥当性はある程度認められるかもしれない。しかし、やはり、その利用価値や妥当性もそう長期には続かないであろう。何故な

ら、マルクス主義は社会主義体制の創設と資本主義体制の否定という車の両輪からなっているが、今日のような国際化時代においては、経済発展水準の低い途上国のような国といえども外国貿易や外国資本の導入を通して、諸外国の資本主義の影響を受けながら一定の商品経済を発達させ、資本主義の道を歩まざるをえなくなっているからである。つまり、これらの国でも、ある期間は政府の中央集権的統制経済（いわゆる「開発独裁」）が必要であり、それがたまたまマルクス主義的社会主義の思想や政策と一致するかもしれないが、これらの国の商品経済や資本主義経済の発展が、早晩、資本主義経済の廃棄をめざすこの思想や政権と矛盾するようになり、これを放棄せざるをえなくするからである。

では、市場経済の存在を許容する社会主義たとえば「労働者自主管理社会主義」についてはどうであろうか。たとえば、それを称えている新しいタイプの社会主義経済学者の一人であるラドスラフ・セルツキーを挙げてみよう。彼はこの社会主義が「企業の非民主的構造を民主化し、人間化する」ものであり、しかも「実現可能」なものと自画自賛している。彼は恐らくこの「労働者自主管理社会主義」をチェコにつくりたかったのかもしれない。しかし、自分自身の勝手な社会主義モデルをつくり、そのよって立つ体制に関係なくこのモデル化された社会主義社会を作ろうとするかぎり、その失敗は避けられないだろう。政府はこの社会主義社会を作るために、またモデルでは一応はその存在を許容されている資本家や企業家の力の増大を除去するために、結局は強権を発動するようになるだろう。独裁あるいは全体主義に道を開くわけである。ユーゴスラビアの歴史的事例がこれを示唆している。

社会主義に限られたわけではない。どんな思想や信仰にもとづく社会改革でも、経済体制の実情を考慮せずに、権力を利用して新しい経済体制を無理に作ろうとすれば、必ずといってよいほど歴史的悲劇をもたらすものである。我々はこういう歴史的悲劇の実例を幾多経験してきている。この悲劇は、これらの政権が新しい体制を作ろうとするため、現存の体制を一

掃しようとし、いろいろな口実をつくりながらも、結局は、その手段として独裁や全体主義の政治を施行するようになるからである。その課程でまたはその結果、血で血を洗うような内乱、暴動、武力衝突、戦争、その他の歴史的悲劇が生まれるのである。しかしだからといって、これらの政権を担う個人や集団が、はじめから独裁その他の悲劇的行為を望んだり、そういう思想や信仰をもっていたわけではない。彼らの多くは、理想的な、少なくとも耳ざわりのよいような社会や経済の建設を提唱していたのである。彼らの誤りは経済体制が権力によって創造できると考えたことにある。

これらの社会改革思想についてもいえるかもしれないが、さしあたり社会主義思想についていえば、社会主義もこれを政策として明確に認識し、現存の体制を十分考慮し、それに対応しつつ正しく適用されるならば、決して全く利用価値がないといったものではない。特に今日のように、各種汚染や自然破壊や資源乱用、また貧困や貧富の格差や老人問題等多くの解決を要する緊急課題が生じているときには、そしてまた、彼らが自由競争下の市場のメカニズムだけでは解決困難な状態にあるときには、社会主義の理念や政策、たとえば国有化を含む国家規制その他の国家統制といった社会主義的政策も必要となりうるのである。^(注15)

どんな思想にもとづく社会改革でも、またどんな理想的な計画をもった経済政策でも、これらがその基礎の上で遂行される経済体制の実情、したがってまた人々の経済生活の実情—過去、現在、将来（その進行しつつある方向）—を十分考慮して、それに対応して遂行されるものでなければ、成功しないであろうし、よい結果を生むこともないであろう。このことをしっかりと理解することが、理想的な改革や政策を遂行しうる道であり、また大小の歴史的悲劇を避ける道でもある。

(注13) R. セルツキー、「社会主義の民主的再生—新しい政治経済システムの展望—」、宮鍋 幟・西村可明・久保庭真彰訳、青木書店、1983年、274ページ。

(注14) 同上、iii ページ。

(注15) 小林好広・松本源太郎は次のようにいっている。「市場経済を基本とする経済の中でも、社会主義の理念とするもの、例えば貧しい人々への配慮、公平な所得の分配、分配の偏りの是正など、ほとんど先進国における政策の常識として定着している」(小林好宏・松本源太郎著、「経済政策論」、中央経済社、1995年、9ページ)。小林・松本はここで社会主義も経済政策としてならば、その理念を資本主義体制の下でも利用可能であることを示唆している。これに対し、ヤーノシュ・コルナイはいっている。「市場社会主義の基本思想は、はかなく泡のように消えた。……この無益な希望を永久に捨て去るべきである。」J・コルナイ、「資本主義への大転換、市場機構へのハンガリーの道」、佐藤経明訳、日本経済新聞社、1992年、48ページ)。コルナイはここで市場社会主義を含め、およそ社会主義はすべて「永久に捨て去るべきである」といっている。このコルナイの見解は社会主義を体制とみて、政策とみていない。これを政策とみれば、本文でみるように、社会主義も条件とその適用方法によっては利用可能なのである。